

# 政治学者の

## 永田町暮らし

櫻田 淳



〈最終回〉

話題を振りまいた小泉政権から、手堅さが期待される安倍政権へ。懸案のアジア外交も、北朝鮮暴発も、慌てることなく対処している。しばらくは安心して眺められそうだし

九月二十六日

小泉純一郎の「華麗・激越・冷徹」の統治から、安倍晋三の「いぶし銀」の統治へ。これが、今日一日を表す言葉になるであろう。

安倍晋三第一次内閣の布陣は、「安倍『黒備え』内閣」とでも表現できる。小泉前内閣が、独特の「きらびやかさ」を放っていたのに対して、安倍内閣のほうは、「漆黒」の甲冑を身に着けた武者がずらりと並んだ風情である。そこで手掛けられる「統治」は、ただ手堅いものでありさえすれば、それでもいい。

十月八日

北京訪問中の安倍総理は、胡锦涛国家主席との首脳会談に臨み、日中両国との間で共通の利益を追求する「戦略的互恵関係」を構築することで一致したようである。安倍総理訪中は、小泉前内閣期に対中関係が実質的に対外政

策上の「抵当」に入れられていたこと

を考え併せれば、それを解除する意味合いを持つことになるであろう。

当初、筆者は、安倍総理の執政の開始に不安を抱いていた。安倍総理のイメージとして語られる保守主義、民族主義の色彩が余りにも強くなれば、それは、実際の対外政策展開に硬直を来たすことになると考えてきたからである。

しかし、安倍総理は、実際には、「村山談話」の踏襲などを通じて対中摩擦の再燃の芽を摘んだうえで、対中関係を機能させるようにしたのである。無論、安倍総理の対応は、その保守主義、民族主義の色彩に期待を寄せていた層には、穏やかならぬ気分を感じさせるものであろう。しかし、筆者は、安倍総理の「豹変」を歓迎する。こういう柔軟性を安倍総理が発揮し続ける限りは、筆者は安倍総理の執政を安心して眺めることができる。

十月九日

午前、北朝鮮が地下核実験を実行したとの報が流れる。別段、驚きはない。日本にとつては、北朝鮮危機への対応は、キューバ危機の際の米国の対応と似たものになるであろう。キューバ危機の折、ジョン・F・ケネディ麾下の米国政府が目指したのは、「ミサイル撤去」であった。日本政府の方針も、「核の撤去」である。「既に現実に存在する脅威」を具体的にどのように除去するかが課題になっているのである。「既に現実に存在する脅威」の浮上は、日本の安全保障議論から「観念論」の趣きを払拭せざるを得ないであろう。そこで要請されるのは、「核の撤去」という具体的な目的に即した実践的な議論である。振り返れば、ジョセフ・S・ナイ（国際政治学者）は、キューバ危機当時の米国政府要人の立場を「タカ派」「ハト派」「フクロウ派」の三

つに分類した。「フクロウ派」は、情勢の変化に応じて政策の柔軟性を確保することを優先する人々のことである。

「タカ派」「ハト派」の二項対立図式の中で膠着した従来の安全保障議論の弊を破るためにも、この「フクロウ派」の立場の意味が認知されることは、大事なことであるに違いない。

十月十五日

国連安保理は、核実験実施を発表した北朝鮮に対し、制裁決議を全会一致で採択した。この決議は、国連憲章第七章第四十一条に基づき、全加盟国に対して、通常兵器以外の兵器に関連する物資の北朝鮮への売却や移転を阻止することに加え、北朝鮮の核・ミサイルに関連する金融資産凍結を求めている。北朝鮮に出入りする貨物の検査も、要請されている。北朝鮮に対する国際的な「水攻め」の体制が出来上がったということであろう。

七月上旬のミサイル連射の後、安

保理決議一六九五の採択に至る過程では、日本政府が目指した憲章第七章への直接言及は、特に中国の反対により実現しなかった。しかし、こたびは、憲章第七章に言及した決議が円滑に採択された。このことには、核実験に中国政府が強く反発しているのも然ることながら、日中関係の「氷解」が始まっている事情も、反映されている。

早速、北朝鮮政府は、決議拒否の意向を示しているようである。

とはいえ、対米関係の「磐石」と対中関係の「氷解」という状態が保たれる限りは、いたずらに不安を覚える必要もないであろう。「米国とは仲良くせよ。中国とは喧嘩するな」は、高坂正義教授の言葉であったと記憶する。



イラスト◎浅妻健司

さくらだじゅん 政治学者・東洋学園  
大学兼任講師